

岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業 実施要綱

[令和3年12月21日 制 定]

1 事業の目的

障害福祉サービス等は障がい児者やその家族の生活を支え、障がい児者の健康を維持するうえで必要不可欠なものである。

また、障害福祉サービス等は、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い障がい児者に対する接触を伴うサービスであることを踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて最大限の感染症対策を継続的に行う必要がある。

このことから、障害福祉サービス施設・事業所等において、感染症対策を行いつつ、サービスが継続して提供される体制を構築するため、県において、これに係る必要な経費に対し補助を実施する。

各事業については、岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業補助金等交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるほか、この要綱の定めるところによる。

2 事業内容

障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業

（補助金名：岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業補助金）

障害福祉サービス等が、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い障がい者に対する接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を行いつつ、サービスを継続的に提供するために必要な衛生用品等の購入にかかる経費の支援を行う。

①対象施設・事業所等

県内において障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業、同条第11項に規定する障害者支援施設において同条第1項に規定する施設障害福祉サービスを行う事業、同条第18項に規定する一般相談支援事業及び特定相談支援事業、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業、同条第7項に規定する障害児相談支援事業、同法第42条に規定する障害児入所施設及び同法第43条に規定する児童発達支援センターを運営する事業を行う者。

②補助対象経費

補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）、経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助基準単価の額は、別紙のとおりとする。ただし、補助対象経費に対し、他に補助や助成を受けている場合は、この補助金の交付の対象としないものとする。

3 補助率

10分の10

4 助成の手続

(1) 交付申請及び実績報告

- ① 交付要綱第4条の規定による申請は、原則として、補助対象事業を実施する事業者が、関連する障害福祉サービス事業所・施設等の申請を一括してとりまとめ、岐阜県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）に対して行う。
- ② 交付申請書の様式は、別記第1号様式のとおりとするが、国保連に登録されている口座番号が債権譲渡されている施設・事業所を運営する事業者が申請する場合は別記第2号様式のとおりとする。
- ③ 交付申請書の提出期限は、別に定める。

(2) 交付決定及び額の確定

交付要綱第5条第2項の規定による通知は、別記第3号様式のとおりとする。

障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業

基準単価				
分類	No	サービス名		
通所系	1	療養介護	40人以下	20千円／事業所
	2		41人～60人	30千円／事業所
	3		61人以上	40千円／事業所
	4	生活介護		14千円／事業所
	5	自立訓練（機能訓練）		7千円／事業所
	6	自立訓練（生活訓練）		7千円／事業所
	7	就労移行支援		7千円／事業所
	8	就労継続支援A型		7千円／事業所
	9	就労継続支援B型		7千円／事業所
	10	就労定着支援		3千円／事業所
	11	自立生活援助		3千円／事業所
	12	児童発達支援		7千円／事業所
	13	医療型児童発達支援		7千円／事業所
	14	放課後等デイサービス		7千円／事業所
短期入所	15	短期入所		7千円／事業所
入所・居住系	16	施設入所支援	40人以下	20千円／事業所
	17		41人～60人	30千円／事業所
	18		61人以上	40千円／事業所
	19	共同生活援助（介護サービス包括型）		7千円／事業所
	20	共同生活援助（日中サービス支援型）		7千円／事業所
	21	共同生活援助（外部サービス利用型）		7千円／事業所
	22	福祉型障害児入所施設	40人以下	20千円／事業所
	23		41人～60人	30千円／事業所
	24		61人以上	40千円／事業所
	25	医療型障害児入所施設	40人以下	20千円／事業所
26	41人～60人		30千円／事業所	
27	61人以上		40千円／事業所	
訪問系	28	居宅介護		3千円／事業所
	29	重度訪問介護		3千円／事業所
	30	同行援護		3千円／事業所
	31	行動援護		3千円／事業所
	32	居宅訪問型児童発達支援		3千円／事業所
	33	保育所等訪問支援		3千円／事業所
相談系	34	計画相談支援		3千円／事業所
	35	地域移行支援		3千円／事業所
	36	地域定着支援		3千円／事業所
	37	障害児相談支援		3千円／事業所
対象経費			・令和3年10月1日から12月31日までの衛生用品の購入費用及び感染防止対策に要する備品の購入費用	
助成額の算定			・施設・事業所ごとに、基準単価まで助成することができる。 ・施設・事業所ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、助成額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。	

※1 対象施設・事業所については、令和3年10月から12月までの間に指定を受けている施設・事業所とし、休業中のものを含む。

※2 多機能型事業所を含め、複数サービスを実施している事業所は、該当するそれぞれのサービスについて基準単価まで助成することができる。

※3 療養介護、施設入所支援、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設の定員については、助成の申請時点で判断する。

※4 以下に掲げる事業所・施設であって、令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金及び岐阜県介護サービス事業所・施設における感染防止対策補助金交付を受ける場合は、本事業の対象としない。

- | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| ・療養介護 | ・同行援護（基準該当含む） | ・自立訓練（生活訓練）（共生型・基準該当） |
| ・医療型児童発達支援 | ・行動援護（基準該当含む） | ・児童発達支援（共生型・基準該当） |
| ・医療型障害児入所施設 | ・生活介護（共生型・基準該当） | ・放課後等デイサービス（共生型・基準該当） |
| ・居宅介護（共生型・基準該当含む） | ・短期入所（共生型・基準該当） | |
| ・重度訪問介護（共生型・基準該当含む） | ・自立訓練（機能訓練）（共生型・基準該当） | |

別記第1号様式

(様式1) 総括表

令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

(岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業補助金) 申請書【通常用】

令和 4 年 月 日

岐阜県知事 殿

標記補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

申請者	フリガナ				
	名称				
	所在地	(郵便番号 -)			
	連絡先	電話番号		E-mail	
	代表者の職・氏名	職名		氏名	
	申請に関する担当者※	職名		氏名	

※代表者と異なる場合に入力

申請内容

障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業		事業所・施設数	申請額
通所系	1 療養介護（定員40人以下）	0 か所	0 円
	2 療養介護（定員41人～60人）	0 か所	0 円
	3 療養介護（定員61人以上）	0 か所	0 円
	4 生活介護	0 か所	0 円
	5 自立訓練（機能訓練）	0 か所	0 円
	6 自立訓練（生活訓練）	0 か所	0 円
	7 就労移行支援	0 か所	0 円
	8 就労継続支援A型	0 か所	0 円
	9 就労継続支援B型	0 か所	0 円
	10 就労定着支援	0 か所	0 円
	11 自立生活援助	0 か所	0 円
	12 児童発達支援	0 か所	0 円
	13 医療型児童発達支援	0 か所	0 円
	14 放課後等デイサービス	0 か所	0 円
小 計		0 か所	0 円
短期入所	15 短期入所	0 か所	0 円
	小 計		0 か所
入所・居住系	16 施設入所支援（定員40人以下）	0 か所	0 円
	17 施設入所支援（定員41人～60人）	0 か所	0 円
	18 施設入所支援（定員61人以上）	0 か所	0 円
	19 共同生活援助（介護サービス包括型）	0 か所	0 円
	20 共同生活援助（日中サービス支援型）	0 か所	0 円
	21 共同生活援助（外部サービス利用型）	0 か所	0 円
	22 福祉型障害児入所施設（定員40人以下）	0 か所	0 円
	23 福祉型障害児入所施設（定員41人～60人）	0 か所	0 円
	24 福祉型障害児入所施設（定員61人以上）	0 か所	0 円
	25 医療型障害児入所施設（定員40人以下）	0 か所	0 円
	26 医療型障害児入所施設（定員41人～60人）	0 か所	0 円
27 医療型障害児入所施設（定員61人以上）	0 か所	0 円	
小 計		0 か所	0 円
訪問系	28 居宅介護	0 か所	0 円
	29 重度訪問介護	0 か所	0 円
	30 同行援護	0 か所	0 円
	31 行動援護	0 か所	0 円
	32 居宅訪問型児童発達支援	0 か所	0 円
	33 保育所等訪問支援	0 か所	0 円
小 計		0 か所	0 円
相談系	34 計画相談支援	0 か所	0 円
	35 地域移行支援	0 か所	0 円
	36 地域定着支援	0 か所	0 円
	37 障害児相談支援	0 か所	0 円
小 計		0 か所	0 円
合 計		0 か所	0 円

(様式3) 事業所・施設別個票

事業所・施設の状況	フリガナ				事業所番号	
	事業所・施設の名称					
	サービス種別				定員	人
	事業所・施設の所在地	(郵便番号	-)	※定員は療養介護、施設入所支援、障害児入所施設のみ記載	
	連絡先	電話番号		E-mail		
	管理者の氏名					

<積算内訳>

品目(マスク等)	所要額(円)	基準単価	円	所要額	円
合計(①)	0				

誓約事項

	令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金及び岐阜県介護サービス事業所・施設における感染防止対策補助金の交付を受けていない。
	この補助事業と対象経費を重複して、他の助成金を受けていない。
	この補助事業に係る収入及び支出等に係る証拠書類を適切に整備保管する。
	サービス種別・申請金額等の申請内容に相違ない。

口座情報

	国保連合会に登録されている口座情報を本事業の振込に使用することに同意する	本事業は、国保連合会のシステムを活用した補助金の交付を予定しています。
	国保連合会に登録されている口座は債権譲渡されていない	債権譲渡されていない場合は、左欄に○を入れて下さい。 ※債権譲渡されている場合、別様式にて申請してください。

別記第2号様式

(様式1) 総括表

令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

(岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業補助金) 申請書
【債権譲渡事業者用】

令和 4 年 月 日

岐阜県知事 殿

標記補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

申請者	フリガナ				
	名称				
	所在地	(郵便番号 -)			
	連絡先	電話番号		E-mail	
	代表者の職・氏名	職名		氏名	
	申請に関する担当者※	職名		氏名	

※代表者と異なる場合に入力

申請内容

		障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業	事業所・施設数	申請額
通所系	1	療養介護（定員40人以下）	0 か所	0 円
	2	療養介護（定員41人～60人）	0 か所	0 円
	3	療養介護（定員61人以上）	0 か所	0 円
	4	生活介護	0 か所	0 円
	5	自立訓練（機能訓練）	0 か所	0 円
	6	自立訓練（生活訓練）	0 か所	0 円
	7	就労移行支援	0 か所	0 円
	8	就労継続支援A型	0 か所	0 円
	9	就労継続支援B型	0 か所	0 円
	10	就労定着支援	0 か所	0 円
	11	自立生活援助	0 か所	0 円
	12	児童発達支援	0 か所	0 円
	13	医療型児童発達支援	0 か所	0 円
	14	放課後等デイサービス	0 か所	0 円
小 計			0 か所	0 円
短期入所	15	短期入所	0 か所	0 円
小 計			0 か所	0 円
入所・居住系	16	施設入所支援（定員40人以下）	0 か所	0 円
	17	施設入所支援（定員41人～60人）	0 か所	0 円
	18	施設入所支援（定員61人以上）	0 か所	0 円
	19	共同生活援助（介護サービス包括型）	0 か所	0 円
	20	共同生活援助（日中サービス支援型）	0 か所	0 円
	21	共同生活援助（外部サービス利用型）	0 か所	0 円
	22	福祉型障害児入所施設（定員40人以下）	0 か所	0 円
	23	福祉型障害児入所施設（定員41人～60人）	0 か所	0 円
	24	福祉型障害児入所施設（定員61人以上）	0 か所	0 円
	25	医療型障害児入所施設（定員40人以下）	0 か所	0 円
26	医療型障害児入所施設（定員41人～60人）	0 か所	0 円	
27	医療型障害児入所施設（定員61人以上）	0 か所	0 円	
小 計			0 か所	0 円
訪問系	28	居宅介護	0 か所	0 円
	29	重度訪問介護	0 か所	0 円
	30	同行援護	0 か所	0 円
	31	行動援護	0 か所	0 円
	32	居宅訪問型児童発達支援	0 か所	0 円
	33	保育所等訪問支援	0 か所	0 円
小 計			0 か所	0 円
相談系	34	計画相談支援	0 か所	0 円
	35	地域移行支援	0 か所	0 円
	36	地域定着支援	0 か所	0 円
	37	障害児相談支援	0 か所	0 円
小 計			0 か所	0 円
合 計			0 か所	0 円

(様式3) 事業所・施設別個票

事業所・施設 の 状 況	フリガナ				事業所番号	
	事業所・施設の名称					
	サービス種別				定員	人
	事業所・施設の所在地	(郵便番号 -) ※定員は療養介護、施設入所支援、障害児入所施設のみ記載				
	連絡先	電話番号		E-mail		
	管理者の氏名					

<積算内訳>

品目(マスク等)	所要額(円)	数量等	基準単価	円	所要額	円
合計(①)	0					

誓約事項

	令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金及び岐阜県介護サービス事業所・施設における感染防止対策補助金の交付を受けていない。
	この補助事業と対象経費を重複して、他の助成金を受けていない。
	この補助事業に係る収入及び支出等に係る証拠書類を適切に整備保管する。
	サービス種別・申請金額等の申請内容に相違ない。

受取口座情報

金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください)	(フリガナ) 口座名義
	支店コード	普通		
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は、※欄に 御記入ください。)		口座番号 (右詰めでお書きください)	(フリガナ) 口座名義
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号 をお書きください。		※		

別記第3号様式

第 号
年 月 日

様

岐阜県知事 古田 肇 印

岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業
補助金の交付決定（及び額の確定）について

貴法人から申請のあった、岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業補助金については、岐阜県補助金等交付規則第5条第1項の規定により交付することを決定し、同規則第14条の規定により額の確定をしたので通知します。

- 1 補助金 金 円
- 2 岐阜県補助金等交付規則及び岐阜県障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業補助金交付要綱に従うこと。